

日本政治に問われるもの

桜美林大学教授 元朝日新聞コラムニスト 早野 透

イスラム国人質事件

中曽根政権で官房副長官だった山崎拓氏は、日本アラブ議員連盟の事務局長を若い頃にやっていました。その山崎氏が今年1月19日の集会で、「いま、安倍さんが中東を訪問している。これは危ない。『イスラム国』を刺激して、テロリズムが日本に及んでくる恐れがある」ということを言っておりました。果たして翌日20日、「身代金2億ドルを払わなければ、湯川、後藤を殺害する」という映像がインターネットにアップされました。この事件はある程度の政治的想像力があれば予測できたことだろうと思います。「イスラム国」からすれば、日本がいう人材開発は兵隊を養成するのではないか、インフラ整備は戦車でも買うのではないかというようなことを思っているかもしれないわけです。

さらに、この湯川さんと後藤さんが人質になっているということは去年から分かっていました。2億ドルを援助してもいいですけども、何もそれをカイロ演説で華々しく打ち上げる必要はなかったのではないかと思います。要するに2人のことはどうでもいいとまでは思わないだろうけれど、自分は政治をやっているのであると、少なくともこのところでは失念していたのではないのでしょうか。

オバマ大統領は、「後藤さんは勇敢にも、自らの行動を通じてシリアの人々の窮状を世界に伝えようとした」と後藤さんのことに言及して、事件についての怒りを発言しました。一方で安倍さんは、「人質を盾に取って脅迫することは許しがたいテロ行為である」とか、「海外で邦人が被害に遭ったとき、自衛隊が持てる能力を十分に生かせない。場合によっては、自衛隊による救出という制度をつくろう」「テロリストたちは絶対に許さない」「その罪を償わせるために国際社会と連携してまいります」というような発言をしました。この償わせるというのは一体どういう意味なのか心配ですが、後藤さんという1人のフリージャーナリストへの思いというようなものは、一切安倍さんの口からは出ませんでした。わが同胞に対して、若干のいたわりの言葉があってもよかったのではないかと思うところです。

これから安倍政権はどう動くか

2014年7月に国会に何の相談もなく安倍さんが閣議決定した集団的自衛権の行使容認では、日本国の存立に関わるべきとしています。この存立というようなあいまいな言葉では、何でもありになってしまう可能性があると思います。ホルムズ海峡でまた機雷封鎖があったら、今度は恐らくドンパチをやっているときに自衛隊が出ていくということになるわけです。ましてや中国・韓国などのトラブルの場合は、ちょっとしたことがすぐ存立に関わることになるでしょう。こうしたことを私が心配するのは当たり前ですけど、自衛隊とか国防とかの問題が好きな山崎拓さんが心配しているんですね。このように自民党政治の機軸というのがごく右のほうに動いています。ではこれから安倍政権というのは一体どうなるんでしょう。

2015年9月に自民党の総裁選挙があります。自民党内のリベラル派の動きは多少あるでしょうが、安倍さんが3年延長するだろうという見通しです。2018年の9月まで自民党総裁を務めることとなります。そして来年2016年7月はいよいよ参議院選挙です。現在参議院では、自民党と公明党で3分の2の議席を得ていません。ここで何とか3分の2を取ろうとしています。また来年はサミット（主要国首脳会議）が日本で開催されます。軍事的内容を含む積極的平和主義を主張して、経済的のみならず軍事的にもビックな国として登場しようという気持ちがあるかもしれません。

こうしたステップを踏みながら来年の参議院選挙で3分の2を取ってしまえば、衆議院・参議院とも3分の2になり、そのうえで何とか憲法改正に手を付けたというのが、戦略的な日程というわけです。自民党総裁はこれまで再選までしか許していませんでしたが、安倍さんが頑張って、憲法改正はもう一息だなんていうような状況になったときは、きっと党の規則を変えて三選をすることも考えられます。そうすると、2020年の東京オリンピックのときも安倍さんになるわけです。パンパカパーンと華やかにやっているときに、憲法改正も一方であったりする。真に日本は世界の一流軍事国と肩を並べるようになりたいと彼は思っている

んではないでしょうか。

ただ、安倍さんにとってちょっと心配なのは、やっぱり一つは公明党です。さあこれで憲法改正というときに、公明党は一緒に走ってくれるのか。これは大いに疑問があるでしょう。公明党は言うまでもなく平和の党ということを看板にしてきたわけですから、憲法9条を改正して軍隊を持とうなんていうようなときに、相当ヘジテイト（躊躇）するでしょう。そういうこともあり、憲法改正はまずは環境権の加筆や私学への公金助成を合憲にするための89条改正を行い、憲法改正に慣れさせようという戦略を持っているわけです。

もう一つ、石原慎太郎支持派のグループによって結党した次世代の党は自主憲法の制定をめざしています。戦前の古き良き国家をもう一度つくろうとする、復古イデオロギーです。松下政経塾のグループも加わっていますが、昨年12月の衆院選挙で次世代の党は19議席から2議席という壊滅的敗北を喫しました。このことで僕は、国民はいざとなると憲法改正を支持しないのではないかということが期待できるかなと思っています。

戦後70年談話

いずれにせよ、そうした全体のこれからの大きな流れを頭に入れて、取りあえず考えるべきは戦後70年の談話です。安倍さんは来る8月15日に安倍談話を出す準備を進めています。言うまでもなく、これは戦後50年の村山談話、戦後60年の小泉談話をどのように変えるのかということが焦点になっています。村山談話は言うまでもなく、植民地支配と侵略によって日本がアジア諸国の人々に多大な損害と苦痛を与えてきた事実を謙虚に受け止め、反省し、おわびを表明しました。植民地支配・侵略・反省・おわび、これが村山談話の一番骨格になっているキーワードです。安倍さんはこの四つの言葉を消して、その代わりに積極的平和主義でこれからの日本をつくっていくことを入れたいんです。積極的平和主義の具体的内容というのは必ずしも明らかでない。だから、山崎拓さんも、日本の存立に関わるなんてあいまいな言葉を使っていると、本当にどれだけ拡大解釈されるか分らんと、心配しています。

戦後70年をどのように日本が認識するのが一つの勝負ですね。僕は戦後80年とか90年というのはもうないと思っています。70年というのは大体人間の活動期間だから、80年や90年の時は、例えば日露戦争

から100年のような話になってしまいそうな気がします。今回の談話はやはりみんな一人ひとりに関係するようなことになってくると思います。怖いとかすごいとか、巡り合わせとか、そういう意味でいうと、おちおちしてられないということでもあるわけです。

天皇の新年の「ご感想」

みなさんにご存じでしょうか。毎年元旦に天皇が新年の感想を述べるんですが、今年の感想は格別なものでした。70年の節目の年に当たるこの機会に「満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び、今後の日本のあり方を考えていくことが、今、極めて大切なことだと思っています」と「ご感想」を述べられたと新聞に書かれていました。満州事変（1931年）から敗戦（1945年）までの15年間にどれだけ国民が苦しんだかというようなことに天皇は思いをはせているんでしょう。この談話をちょっと裏返して読めば、日本は15年間の戦争の歴史の教訓をまだ十分に学んでいないということですね。そして、今考えることが大事だというのは、これは下衆の勘繰りですが、安倍さんが総理大臣のときにこれは考えておかなくては、一石投じておかなくてはいかんだろうと、天皇が思ったとも受け取れます。いずれにしても、どうやら平和ということに関していうと、天皇がある意味では一番曇りのない目で見ているのかなという気がしています。満州事変について今年初めて言ったのかと思って、過去の天皇の談話をインターネットで調べてみると、そうでもありませんでした。平成21年に天皇陛下即位20年の外国人特派員の記者会見では、日本の高齢化が進んで、経済が厳しいなどいろんな話をする中で、「私がむしろ心配なのは、次第に過去の歴史が忘れられていくのではないかということです」「昭和の時代は非常に厳しい状況の下で始まりました」「昭和3年、1928年、昭和天皇の即位の礼が行われる前に起こったのは張作霖爆殺事件でしたし、3年後には満州事変が起こり、先の大戦に至るまでの道のりが始まりました」「過去の歴史的事実を十分に知って、未来に備えることが大切だと思います」と語っているのを見ると、天皇は昨日きょう考えたわけではなくて、ずっとそういうことを思っていたんだとあらためて感じました。

実は安倍さんにとってはアベノミクスなんてもうどうでもいいんですね。アベノミクスは歴史年表に載りませんから。安倍晋三という男が総理大臣になった証

しとして、年表に憲法改正をしたことを刻み込みたいわけでは、なのでこうした天皇の発言も、絡み合っているとすべきではないかと思ひ、ご紹介した次第です。

『21 世紀の資本』

最近評判のピケティさんの『21 世紀の資本』という本を私も買ってみました。はじめに 40 ページぐらいのはしがきあって、そこにこの本の要旨が書いてあります。いま先進資本主義国はみんな国民国家としてよくやっているけれども、しかし内実を見れば、富の不平等がひどいと言っています。格差ではなく不平等という言葉がフランス語で使っていますが、これを直していかないと、これからの健全なそれぞれの国民の発展というのはないという話です。要するに富の分配というのは、放っておくと不平等が広がるばかりなので、富の再分配を政治の力でやるべきだという論旨です。具体的政策としては、金持ちから税金をいっぱい取って貧乏人のほうに回す累進課税の導入等を提案しています。しかし、今はグローバル時代で、そんなことをすると金持ちはみんな税金の安い国に行ってしまうので、世界中でそろってやらないと駄目だと言っています。

この本の最初には、フランスの人権宣言が引用されています。人権宣言というのは自由・平等・博愛を謳っているわけですが、第 1 条（自由・権利の平等）には「人は、自由、かつ、権利において平等なものとして生まれ、生存する。社会的差別は、共同の利益に基づくものでなければ、設けられない」とあります。例えばヨボヨボになったら介護施設で特別に手当をすとか、能力に応じた賃金があるというように、この世ではすべてにおいて平等にしろというわけにはいきません。要するに自由も平等も無制限に認めるわけではないということです。これは知りませんでした。そのうえでピケティさん曰く、単なる福祉国家ではなく、社会的国家にならなくてはならないとのこと。富の分配史は昔から極めて政治的で、経済メカニズムなどで還元できるものではないので、不平等を是正するには政治の力が必要だということにつながります。

むすびに代えて

元旦の NHK 番組で「戦後を象徴する人物」をアンケート調査した結果で、ダントツの 1 番になった田中角栄さんが『日本列島改造論』（1972）の冒頭で言ってい

るように〔注〕、今後の日本の進路は平和と福祉、これに尽きると思います。平和ということに関して安倍さんがそれを危うくしようとしているのに、ちょっと待てよと言っているのが天皇です。そしてもう一方の福祉のほうでは格差が広がってもなお、竹中平蔵さんなどは、効率主義と自由競争で企業等がもうかれれば、それが下のほうに滴り落ちて少しは生活がよくなるというトリクルダウン理論を展開しています。しかし、それが福祉なのかといえば、それは違うだろうと言っているのがピケティさんです。そうすると、今の日本の平和と福祉に関する問題点にちゃんとした意見を言っているのは天皇とピケティということになるわけです。

でも、お二人に任せておくわけにはいかないでしょう。だから、野党の諸兄も頑張ってもらわなくてはならないけれども、自民党の中でも心ある人が改心してもらわなくてはけないし、安倍さんに少し考えを変えてもらうのが一番大事だと思います。そのためにはやはり国民全体が、一体この時代は何なんだろうということをもう一度いろんな形で考え直さなくてはいけない。メディアの力、言論の力も大事ですし、身近なところでいえば、例えば大学のゼミで僕が語り、学生諸君が自分の思いを話すことが、これからの時代をどうつくっていくかということに全部関わってくるように思います。（はやの とおる）

〔注〕「日本のこんごの進路を一言にして要約すれば『平和』と『福祉』につきよう。外にたいしては、戦後二十五年間一貫してきた平和国家の生き方を堅持し、国際社会との協調・融和の中で、発展の道をたどることである。内について言えば、これまでの生産第一主義、輸出一本ヤリの政策を改め、国民のための福祉を中心にすえて、社会資本ストックの建設、先進国なみの社会保障水準の向上などバランスの取れた国民経済の成長をはかることである」